

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	民間保育所運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	5	10	1	
政策	3歳やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	37子どもを産み育てやすい環境の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		飯田市保育の実施に関する条例ほか				
		事業期間		年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	就労等の理由により家庭で子どもを保育できないため、民間保育所へ子どもを入所させたい家庭とその子ども。	民間保育所に入所する児童数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			1560	1560			
	民間保育所に子どもを入所させたい家庭数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度		
			1220	1220			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	家庭の保護者等に代わって保育を行うことにより、児童の健全な発達を図るとともに、家庭の子育てと仕事等の両立を支援する。	民間保育所で保育を受けている児童数 / 家庭で保育を受けられない児童数 (%)	18目標	100	最終目標	100	100
			18実績	100	19目標	100	↑
		23目標	100	23実績		最終目標達成年度	
		民間保育所に子どもを入所させている家庭数 / 民間保育所に子どもを預けて子育てと仕事等を両立させたいと希望する家庭数 (%)	18目標	100	最終目標	100	100
18実績			100	19目標	100	↑	
23目標			100	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>市は、就労や疾病などにより、日々家庭での保育を受けられない児童に健全な育ちを提供するとともに、家庭での子育てと就労等の両立を支援する目的で、保育サービスの充実した民間保育所へ保育サービスの提供を依頼(委託)し、家庭で保育を受けられない児童の受け入れをする。</p> <p>民間保育所での保育の実施に係る費用は、保護者からの保育料負担と国・県からの補助金を財源にして市が負担しているが、3歳未満児の柔軟な受け入れや夜遅くまでの延長保育サービスなどの充実した保育サービスの提供と安定した保育所運営ができるような水準に高めている。(施設定員、職員構成、入所児童数、児童の入所日年齢などにより、国が定めている基準に準じているが、児童の年度当初の年齢により単価を設定している。)</p> <p>保育サービスの充実した保育所を増やすことが、より多くの家庭の子育て支援につながるため、市内の公立保育所の民営化が進められている。</p>	<p>民間保育所での家庭で保育を受けられない児童の受け入れ</p> <p>民間保育所による保育の実施</p> <p>公立保育所の民営化への推進</p> <p>公立千栄保育園(へき地保育所)を、平成18年4月1日から経営移管し私立千代保育園の分園とした。</p>		
		<p>民間保育所での家庭で保育を受けられない児童の受け入れ</p> <p>民間保育所による保育の実施</p> <p>公立保育所の民営化への推進</p> <p>平成19年4月から、千代保育園での1・2歳児の受け入れ開始</p>		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定		
	国庫支出金	287,769	296,754
	県支出金	143,256	148,377
	起債		
	その他	390,464	334,032
	一般財源	268,642	334,153
事業費計(A)		1,090,131	1,113,316
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,920	19年度 1,920
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	6,866	6,866
	トータルコストA+B	1,096,997	1,120,182

特定財源内訳や補足事項	<ul style="list-style-type: none"> 保育所運営費国庫負担金(国1/2) 保育所運営費県費負担金(県1/4) 民間保育所保護者負担金
-------------	---

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	産み育てやすい社会環境が整う。	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合	現状値	22.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	30
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	60	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
児童福祉法(昭和22年)によって定められ、日々家庭で保育を受けられない乳児または幼児を市が保育する義務が課せられたため。保育を希望する児童が多く既存の公立保育所だけでは対応できなかったこともあり、民間保育所も保育所の認可を受けて保育が開始された。	市内の私立保育所は、昭和23年認可の飯田仏教保育園をはじめに平成14年にあすなろ保育園を認可し13ヶ所に拡大してきた。平成16年には公立久米保育園をさくら保育園久米分園として民営化を行った。さらに平成17年11月には公立千代保育園を民営化。また平成18年4月には公立千栄保育園(へき地保育所)を私立千代保育園の分園とした。平成10年の児童福祉法改正によって通園区が廃止され、保護者は保育所を自由に選択できるようになったことや多様化する就労形態などから、保育サービスが充実している民間保育所を選択する保護者が増加し、年度当初から定員を超過して児童を受け入れている保育所が多くなってきている。	サービスの充実と児童の柔軟な受け入れ、民間保育所の安定経営が求められている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 保育が必要な児童を保育することで、児童の処遇が確保できるとともに、保護者が子育てと仕事等の両立の支援ができるため。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 保育を必要とする家庭が利用しやすい保育サービスが充実した民間保育所の数を増やしていくことで、より多くの家庭の子育て支援ができる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 児童福祉法により、家庭で保育を受けられない児童を保護者に代わって保育する義務があるため。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 保育を必要とする児童の処遇が低下するとともに、家庭の子育てと仕事の両立ができなくなる。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 児童福祉法により、家庭で保育を受けられない児童を保護者に代わって保育する義務があるため。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 関連事業あり (類似事業名、理由) 保育を必要とする児童を受け入れることができる保育所は、民間保育所以外に公立保育所があるが、サービスの充実度は民間保育所に劣っているため、公立保育所の民営化により事業を統合していく可能性がある。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由) 児童福祉法により、保育の実施は市町村長の責任であるため。		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 事業費の削減は、民間保育所の安定経営を妨げる可能性が高く、経営が不安定になることで保育の質が低下することが懸念されるため。
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 保護者。保護者は、それぞれの所得に応じた保育料を負担している。保育料の金額は、市民の代表が組織する社会福祉審議会児童福祉分科会によって毎年協議され、承認されている。ただし、少子化による子育て支援の流れから保育料のさらなる軽減を検討する必要がある。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	事業自体は現状維持により安定的な保育サービスを提供していくが、公立保育所の民営化が進むことで民間保育所数が増加することが予測されるため、今後、活動量の増加が見込まれる。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	